

「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 14 日

事業名称		一時預かり事業費 [一時預かり事業]							
予算科目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	子育て支援費	事業番号	4	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)								
担当部署・課長名	子育て支援 課 子ども家庭支援センター				係	課長名	新海 隆弘		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。						施策番号	2 - 4		
【施策名】 児童福祉の推進						総合計画書 (ページ)	59		
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 満1歳から就学前までの認可保育施設を利用していない児童の預かり保育。保護者においては育児中のレスパイト、傷病、入院、冠婚葬祭、短期・不定期の就労の理由で良い。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） → 1歳から5歳までの児童人口（令和2年4月1日）				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 一時預かりを利用することで、安心して子育てできるようにする。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） → 利用者数・利用可能数				
	③ そのために何をしましたか。 事業周知（市報、ホームページ、チラシ等）を行い、半日保育と一日保育を保護者の希望に応じて行う。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） → 利用件数				
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標		
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	4,321	4,167	4,033			
	成果指標	②の数値	人	10・10	10・10	10・10			
	目 標	②の目標値							
目標値設定の考え方 東大和市子ども・子育て支援事業計画、国交付金及び都補助金要綱									
3 経費	事業費（実績）		円	26,840,815	16,757,092	19,194,290	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、 8,380,000円 時間単価は、 4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)		
	財源	一般財源	円	8,184,215	2,390,092	7,021,690			
		特定財源（国・都・他）	円	18,656,600	14,367,000	12,172,600			
		（うち受益者負担）	円	6,123,600	5,880,000	4,653,600			
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2			
		所要人数(再任用)	人						
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000			
	職員人件費(再任用)	円							
事業費+人件費		円	28,489,615	18,419,092	20,870,290				
4 環境変化等	(1) 開始年度		17 年度						
	(2) 環境の変化		平成17年4月より子育て支援サービスの充実を図る目的で事業開始。平成22年4月より定員を5名から10名へ増員。従来窓口受付のみだったが、平成26年6月より予約専用回線の設置による、電話での予約及びキャンセル待ちの受付を開始し、利便性の向上を図った。また、平成26年度より新たに市内3園（玉川上水保育園、向原保育園、大和東保育園）の保育所に対して補助金を交付し、一時預かり事業を開始した。平成31年度から、市内3園の一時預かり事業については、補助金交付事務も含めて子育て支援課から保育課に主管課を変更した。						

事業名称	一時預かり事業費 [一時預かり事業]		
担当部署・課長名	子育て支援	課 子ども家庭支援センター 係	課長名 新海 隆弘

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	市民（利用者）からの声は、おおむね良好と捉えている。センターの一時保育室については、登録申請の手間や予約が一杯であることへの声がある。		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）		
	☐ 取り組んだ	取組手法：	
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）		
	事業の利用促進を図るため、引き続き市報、ホームページ、パンフレット等積極的に活用し、周知を図っていく。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。		
	引き続きホームページから申請様式等をダウンロードできるようするとともに、定期的に一時保育室の様子が分かる「かるがも一時保育室」の通信をアップし、活動の様子を分かりやすく紹介した。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）		
引き続き事業の利用促進を図るため、市報、ホームページ、パンフレット等積極的に活用し、更なる周知を図っていく。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）		
施策名： 児童福祉の推進			
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）		
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止		
	【取組内容】		
	事業の利用促進を図るため、市民への広報活動を充実させる。		
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
市報、ホームページ、チラシ等様々な広報媒体を積極的に活用して情報提供していく。			